

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第20期)	至	平成28年3月31日

株式会社RVH

東京都港区赤坂二丁目13番5号

(E02057)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第20期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社RVH
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 英也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	163, 026	187, 317	476, 706	5, 228, 782	18, 069, 785
経常損益 (千円)	△237, 980	△186, 278	△175, 537	545, 359	2, 856, 840
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	△239, 399	△331, 949	△181, 809	1, 005, 822	2, 086, 731
包括利益 (千円)	△263, 904	△214, 574	△178, 413	1, 222, 157	2, 081, 480
純資産額 (千円)	—	751, 571	803, 797	3, 972, 813	7, 588, 790
総資産額 (千円)	—	804, 189	922, 963	8, 284, 186	25, 794, 075
1株当たり純資産額 (円)	—	152. 80	133. 54	370. 56	537. 49
1株当たり当期純損益 (円)	△5, 812. 64	△67. 97	△34. 90	146. 11	172. 77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	132. 28	171. 98
自己資本比率 (%)	—	93. 5	87. 0	47. 9	29. 4
自己資本利益率 (%)	—	△41. 2	△23. 4	42. 2	36. 1
株価収益率 (倍)	△2. 27	△2. 07	△5. 53	4. 89	7. 18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△232, 634	△317, 317	△144, 084	△390, 467	133, 933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153, 485	△311, 136	△117, 536	433, 116	32, 464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△824	102, 013	198, 989	462, 085	194, 214
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	614, 447	103, 967	41, 335	546, 069	737, 720
従業員数 (名)	13	39	104	206	3, 491

- (注) 1. 第16期から第19期の売上高には、消費税等は含まれておりません。第20期の売上高には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。
2. 経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の△は、損失であります。
3. 第16期連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、第16期連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。
4. 第18期において、1株につき100株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益を算定しております。
5. 第16期から第18期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	163, 026	77, 220	64, 688	54, 603	183, 800
経常損益 (千円)	△218, 244	△150, 145	△157, 677	△98, 459	△40, 927
当期純損益 (千円)	△219, 454	△481, 455	△148, 386	△41, 526	514, 776
資本金 (千円)	3, 022, 725	1, 247, 549	1, 362, 419	1, 619, 443	1, 639, 558
発行済株式総数 (株)	41, 187	49, 187	6, 012, 700	10, 710, 960	14, 112, 960
純資産額 (千円)	1, 130, 891	758, 593	844, 242	2, 902, 375	6, 001, 789
総資産額 (千円)	1, 184, 549	794, 112	885, 528	2, 954, 599	7, 911, 715
1 株当たり純資産額 (円)	27, 458. 15	154. 23	140. 26	270. 62	425. 04
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純損益 (円)	△5, 328. 38	△98. 59	△28. 48	△5. 99	42. 62
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	95. 5	95. 5	95. 2	98. 1	75. 8
自己資本利益率 (%)	△17. 6	△51. 0	△18. 5	△2. 2	11. 6
株価収益率 (倍)	△2. 48	△1. 43	△6. 78	△119. 10	29. 12
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	13	11	4	3	4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び 1 株当たり当期純損益金額の△は、損失であります。

3. 第18期において、1 株につき100株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損益を算定しております。

4. 第16期から第19期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成8年7月	3次元グラフィックス向けLSIの開発ならびに販売等を目的として株式会社リアルビジョンを横浜市港北区に設立（資本金1億円）
平成10年1月	自社開発による最初の3次元グラフィックス向けLSI「GA330ジオメトリエンジン」を開発
平成11年7月	「GA330ジオメトリエンジン」をさらにバージョンアップさせた「GA400ジオメトリエンジン」を開発、同月に販売開始となる日本電気株式会社のワークステーションに採用される。また、同社より「GA400ジオメトリエンジン」を搭載した画像処理ボード「TE4E」も販売開始
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年7月	米国カリフォルニア州にRVU, INC. を設立
平成13年11月	最初の医用向けグラフィックスボードとして「VREngine/MD3」の販売を開始
平成14年1月	北九州市若松区に株式会社リアルビジョン北九州を設立
平成15年9月	最初の遊技機器向けグラフィックスLSIの量産出荷を開始
平成16年11月	LSIのターンキーサービスを主な業務とする台湾のMacroTech Semiconductor Corp. の株式を取得し、同社他3社を子会社化
平成18年3月	ベンチャーキャピタルである株式会社ツナミネットワークパートナーズが業務執行組合員をつとめる民法上の組合であるTSUNAMI2002-1号投資事業組合（当社出資比率50.0%）及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合（当社出資比率90.9%）を子会社化
平成19年5月	産業用液晶モニターの開発、製造及び販売を主な業務とする韓国のWIDE Corp. の株式を取得し、同社他1社を子会社化
平成19年6月	ターンキーサービス事業縮小により台湾のMacroTech Semiconductor Corp. の子会社3社の清算を決定
平成19年11月	TSUNAMI2002-1号投資事業組合及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合を解散
平成21年3月	米国のRVU, INC及び台湾のMacroTech Semiconductor Corp. の清算を決定
平成22年12月	韓国のWIDE Corp. の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、同社及びその子会社2社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動
平成24年2月	連結子会社、株式会社リアルビジョン北九州を事業休止
平成24年11月	組込機器及びソフトウェアの開発・販売を主な業務とする株式会社ソーアシステムの株式を取得し、同社を子会社化
平成25年2月	韓国のWIDE Corp. の全株式譲渡により、同社及びその子会社2社を持分法適用関連会社から除外
平成25年12月	人材派遣事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業を主な業務とする株式会社上武の株式を取得し、同社を子会社化
平成26年6月	本店所在地を神奈川県横浜市から東京都港区に移転
平成26年8月	東京証券取引所市場第二部に指定替
平成26年11月	広告代理店業を主な業務とする株式会社DSCの株式を取得し、同社他2社を子会社化
平成26年12月	デジタルビジネスコンサルティング事業、マーケティング・コンサルティング事業、インターネット通信販売事業を主な業務とするK2D株式会社の株式を取得し、同社他1社を子会社化
平成27年4月	持株会社体制に移行し、社名を株式会社RVHに変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を株式会社リアルビジョン（平成27年4月1日付で「リアルビジョン北九州」から社名変更）に譲渡
平成27年5月	株式会社DSCの営む一切の事業を当社の新設子会社である株式会社リーガルビジョンへ譲渡し、株式会社DSCを連結の範囲から除外
平成27年6月	ゲームアプリ開発、WEBサイト企画制作、クロスメディア制作、ソーシャルゲーム制作等を主な業務とする株式会社スカイリンクの株式を取得し、同社他1社を子会社化
平成28年1月	美容脱毛サロンを全国展開する株式会社ミュゼプラチナムの株式を取得し、同社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社5社で構成され、システム開発事業、メディア・コンサルティング事業、美容事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) システム開発

航空管制・医用モニタ向け高精細グラフィックスボード、アミューズメント機器向けグラフィックスLSIの供給、医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の開発・販売、プリンタ・通信機器等の組込システム他各種業務システム等の受託開発、サーバ/クライアントシステムの制御ソフト開発、業務系システム開発、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去&リサイクル業務、ゲームアプリ開発、Web広告の企画制作等を行っております。

(2) メディア・コンサルティング

土業向け広告提案、出張無料法律相談会の企画・運営サポート、コンサルティング業務、ホームページ制作、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の運営、海外において普及するIT関連サービスやビジネスモデル、ブランドの日本国内への導入及び普及を目的としたコンサルティング業務を行っております。

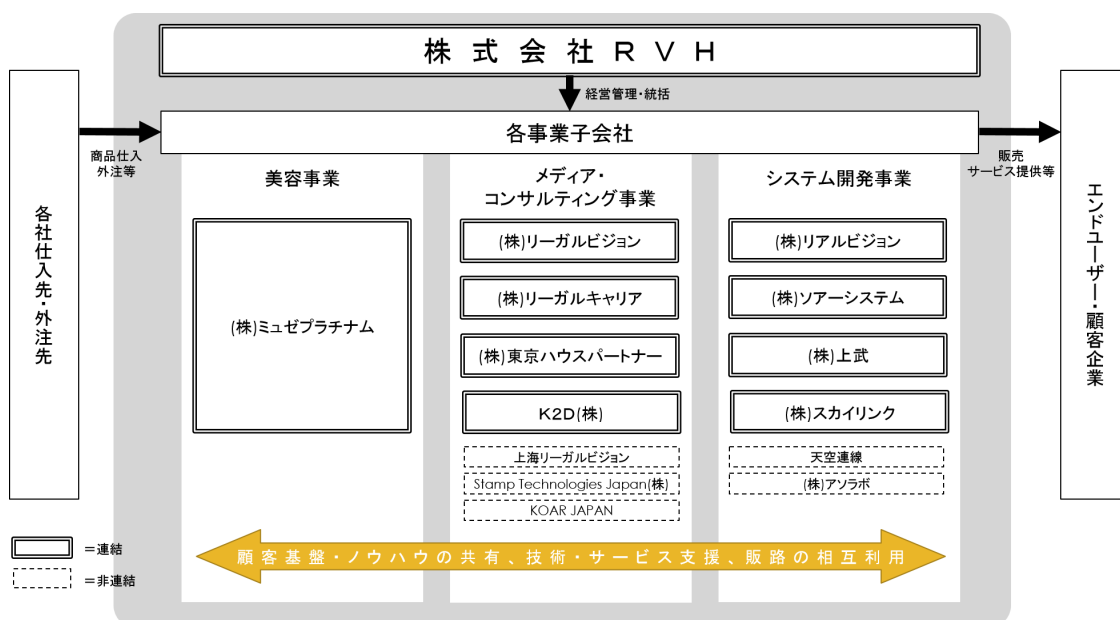
(3) 美容

女性専用の美容脱毛に特化したサロン「ミュゼプラチナム」の運営、オリジナル化粧品「ミュゼコスメ」の開発・販売、会員向け通販サイト「ミュゼショッピング」の運営を行っております。会員数約280万人、日本国内に186店舗を展開し、売上、店舗数、顧客満足度ともに業界No.1を獲得しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リアルビジョン	東京都港区	30,000千円	システム開発事業	100.0	経営指導、資金の援助、役員の兼任
株式会社ソーシステム	東京都新宿区	12,000千円	システム開発事業	100.0	経営指導、資金の援助、役員の兼任
株式会社上武	東京都新宿区	42,500千円	システム開発事業	100.0	経営指導、資金の借入、役員の兼任
株式会社リーガルビジョン (注) 3	東京都渋谷区	95,000千円	メディア・コンサルティング事業	100.0	経営指導、資金の援助、役員の兼任
株式会社リーガルキャリア (注) 2	東京都渋谷区	7,000千円	メディア・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	—
株式会社東京ハウスパートナー (注) 2	東京都渋谷区	10,000千円	メディア・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	—
K 2 D株式会社	東京都港区	70,000千円	メディア・コンサルティング事業	100.0	経営指導、資金の援助、役員の兼任
株式会社スカイリンク	東京都渋谷区	10,000千円	システム開発事業	100.0	経営指導、資金の援助、資金の借入、役員の兼任
株式会社ミュゼプラチナム (注) 3	東京都渋谷区	8,000千円	美容事業	100.0	経営指導、役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社リーガルビジョン及び株式会社ミュゼプラチナムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

	株式会社リーガルビジョン	株式会社ミュゼプラチナム
(1) 売上高	7,875,613千円	8,247,328千円
(2) 経常利益	1,202,674千円	1,761,921千円
(3) 当期純利益	772,879千円	3,157,846千円
(4) 純資産額	912,879千円	3,182,313千円
(5) 総資産額	5,974,150千円	17,009,993千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発	170
メディア・コンサルティング	75
美容	3,242
全社（共通）	4
合計	3,491

- （注） 1. 従業員数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。
 3. 前連結会計年度末と比べて従業員数が前連結会計年度末と比べて3,285名増加しておりますが、その主な理由は、平成28年1月4日付で株式会社ミュゼプラチナムを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4	33才9ヶ月	1年0ヶ月	4,546

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	4
合計	4

- （注） 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景に企業収益や雇用、所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や欧州経済の停滞、原油価格の下落等の海外景気の下振れリスク、年初来進行している株価の下落・為替の変動等の懸念材料が顕在化し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、より一層の企業価値向上のため、平成27年4月1日付で、持株会社体制に移行し、当社は「株式会社RVH」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン（平成27年4月1日付で「リアルビジョン北九州」から社名変更）に譲渡いたしました。そして、持株会社体制の下、以下のとおり、M&A及びアライアンスを実施いたしました。

平成27年5月1日付で、当社連結子会社である株式会社DSC（以下、「DSC」という）の営む一切の事業を、DSC子会社化の目的であった「業容拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めるため、当社の新設子会社である株式会社リーガルビジョン（以下、「リーガルビジョン」という）へ譲渡し、DSCを連結の範囲から除外しました。

平成27年6月16日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社スカイリンク（以下、「スカイリンク」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。スカイリンクを完全子会社化することにより、スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、スカイリンクのWEB開発力を活用し、当社グループのリーガルビジョン及びK2D株式会社のメディア・コンサルティング事業におけるWEBサービスの拡充の加速が可能となります。

平成27年11月4日付で、中国政府の国策に関する提言・アドバイスを行う中国政府のシンクタンクである株式会社道紀忠華シンクタンクとの間で、当社グループ各事業における中国市場への業務拡大等に関する業務提携契約を締結いたしました。

平成28年1月4日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ミュゼプラチナム（以下、「ミュゼプラチナム」という）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成27年12月14日付で締結いたしました。ミュゼプラチナムは、平成27年12月10日付で、株式会社ジンコーポレーションより、美容脱毛分野において低廉な価格や圧倒的なブランド認知力、及び多くの女性の支持を集め、美容脱毛サロン業界において第1位の規模を獲得している美容脱毛サービスを提供する店舗「ミュゼプラチナム」を展開する美容事業について、事業譲受しております。今後、当社グループの広告事業及びシステム開発事業とのシナジーにより更なるコスト改善を徹底することで事業価値の維持・向上を図るとともに、約280万人もの女性会員基盤を活用したメディア事業、EC事業等の周辺領域についても事業展開を進めることにより、更なる売上拡大を目指してまいります。

今後も持株会社体制の下、新たな事業領域への進出及び既存事業の収益拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化を目的とした経営戦略の展開を実践するとともに、引き続き、多分野での機動的なM&Aやアライアンスを推進してまいります。

当連結会計年度の業績は、連結子会社化したミュゼプラチナムの業績が当連結会計年度第4四半期より寄与したこと、前連結会計年度第3四半期に参入したメディア・コンサルティング事業の業績が期初より順調に推移したこと等により、売上高18,069,785千円（前年同期比245.6%増）、営業利益2,822,107千円（同495.0%増）、経常利益2,856,840千円（同423.8%増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間におけるDSCの連結範囲の除外に伴う事業整理損113,211千円及び連結子会社ののれんに係る減損損失176,140千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,086,731千円（同107.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更及び管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「システム開発」、「メディア・コンサルティング」の2事業に報告セグメントを変更いたしました。加えて、当連結会計年度においてミュゼプラチナムを連結子会社化したことにより、第4四半期連結会計期間より、「システム開発」、「メディア・コンサルティング」及び「美容」の3事業に報告セグメントを変更しております。

1) システム開発事業

当連結会計年度のシステム開発事業は、株式会社ソアシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器、検査装置等の受託開発及びサーバ構築・運用・保守等を、株式会社上武により

業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去&リサイクル等を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売を、スカイリンクによりゲームアプリ開発、Webマーケティング、Webサイト制作企画、クロスメディア制作、ソーシャルゲーム制作等を継続して行いました。

システム開発案件の一部受注が翌期にずれ込んだこと、期首計画外の開発費が増加したことなどにより、売上高1,469,006千円（前期比37.8%増）、事業損失(※)96,590千円、のれん償却額112,621千円の計上等によりセグメント損失209,212千円（前期セグメント損失16,632千円）となりました。

2) メディア・コンサルティング事業

当連結会計年度のメディア・コンサルティング事業は、リーガルビジョンにより士業向け広告代理店業、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」運営及び士業向け人材派遣等を、K2D株式会社により日本未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング業を継続して行いました。

士業向け広告代理店業においては、クライアントの新規顧客層開拓のための出張無料法律相談会の企画・運営サポートを行うとともに、ポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業活動を展開し、業績に大きく貢献いたしました。

コンサルティング業においては、既存案件の収益化に向けて積極的に取り組むとともに、デジタル認証システム「STAMP」の日本国内普及に向けて、O2Oソリューションの提案や他社との協業、新規顧客開拓等の取り組みを推進いたしました。

この結果、売上高9,051,083千円（前年同期比117.4%増）、事業利益(※)1,303,508千円、のれん償却額47,498千円の計上等によりセグメント利益1,256,010千円（同111.6%増）となりました。

3) 美容事業

当連結会計年度第4四半期において連結子会社化したミュゼプラチナムにより、美容事業を行いました。女性専門の美容脱毛サロンである「ミュゼプラチナム」ブランドは平成15年に発足し、美容脱毛分野において低廉な価格や圧倒的なブランド認知度により多くの女性の支持を集め、現在では顧客会員数280万人、店舗数186件と、全国No.1の規模を有しております。また、ミュゼプラチナム独自開発の高速脱毛マシン導入による新たなサービスとして「ミュゼエクスプレス」を開始し、脱毛施術時間の大幅な短縮による施術効率の向上に取り組みしました。

この結果、売上高8,247,328千円、事業利益(※)1,809,915千円、のれん償却額72,356千円の計上等によりセグメント利益1,737,558千円となりました。

(※)事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し191,651千円増加し、737,720千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は133,933千円（前年同期は390,467千円の使用）となりました。これは主に未払金の減少8,580,211千円（前年同期比8,621,275千円減）及び売上債権の増加3,983,376千円（同3,248,759千円増）等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益2,551,216千円（同1,188,208千円増）、前受金の増加6,809,389千円（同6,805,125千円増）、仕入債務の増加2,352,738千円（同2,791,372千円増）及び預り金の増加1,471,860千円（同1,501,065千円増）等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は32,464千円（前年同期比400,652千円減）となりました。これは主に貸付けによる支出267,820千円（同267,820千円増）及び無形固定資産の取得による支出158,656千円（同157,583千円増）等の減少要因がありましたが、貸付金の回収による収入470,384千円（同270,384千円増）等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は194,214千円（同267,871千円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出122,863千円（同31,902千円増）等の減少要因がありましたが、短期借入れによる収入250,214千円（同20,214千円増）及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入37,718千円（同476,330千円減）等の増加要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、従来、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更及び管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「システム開発」、「メディア・コンサルティング」の2事業に報告セグメントを変更いたしました。加えて、当連結会計年度においてミュゼプラチナムを連結子会社化したことにより、第4四半期連結会計期間より、「システム開発」、「メディア・コンサルティング」及び「美容」の3事業に報告セグメントを変更しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発	1,470,094	138.1
メディア・コンサルティング	9,041,648	217.3
美容	8,162,147	—
合計	18,673,891	357.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、前年同期比は、前連結会計年度の生産実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。また、「美容」セグメントについては、当連結会計年度において新設したため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発	1,569,178	145.3	533,758	123.1
メディア・コンサルティング	8,724,248	191.7	1,008,860	75.5
美容	15,056,470	—	7,999,654	—
合計	25,349,897	450.1	9,542,273	539.3

- (注) 1. 上記の金額には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、前年同期比は、前連結会計年度の受注高及び受注残高を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。また、「美容」セグメントについては、当連結会計年度において新設したため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発	1,469,006	137.8
メディア・コンサルティング	9,051,083	217.4
美容	8,247,328	—
合計	18,767,418	358.9

- (注) 1. 上記の金額には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、前年同期比は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。また、「美容」セグメントについては、当連結会計年度において新設したため、前年同期比は記載しておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東京ミネルヴァ法律事務所	629,412	12.0	—	—

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 当連結会計年度については、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、持続的な成長を果たし、企業価値を向上させるため、以下の事項を主な経営課題として取り組んでまいります。

(1) 既存事業の強化

既存事業における収益体質の強化を図るため、各事業が有するノウハウ、技術、サービス等の営業資産の活用による売上高の増加及びグループ内の人的資源の最適配分や積極的な内製化の推進による各事業の抜本的なコスト構造改革を実施するとともに、優秀な人材の確保・育成や、柔軟で多様な発想や価値観を持つ人材の活用による企業の活性化のためダイバーシティ経営を推進し、より強固な組織体制の構築に努めてまいります。

(2) 新規事業領域への進出

当社グループが企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存事業に加え、新規事業領域への進出が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、当連結会計年度より新たな事業領域として展開する美容事業を中心として、各グループ会社の顧客基盤、営業基盤の共有、技術・サービスの相互支援や、協力会社とのアライアンス、積極的なM&A展開による各事業の周辺領域の獲得を通じて事業多角展開等を進め、新規ビジネスの拡大に努めてまいります。

(3) 内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。当社はこれまで、当社グループ各社の業容規模に応じた内部管理体制を確立してまいりましたが、今後につきましても、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保し、更なる持続的かつ健全な成長を図るため、引き続きコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組み、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整備してまいります。

(4) 女性の活躍推進

当社グループの主力事業である美容事業では、女性専用美容脱毛サロンを運営していることから、顧客の価値観、生活状況の理解・分析や顧客目線に立った事業推進を行う上で、女性の活躍推進は必要不可欠であると考え、女性の積極的登用、女性管理職比率の向上、仕事と家庭の両立に向けた環境の整備等を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M&Aに伴うリスクについて

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、国内外を問わず企業の買収や子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があります。投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社グループの各子会社について、今後もシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。事業展開が計画通りに進まない場合は企業会計基準適用指針に基づき減損損失の計上を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、特定商取引法、消費者契約法等、様々な法的規制を受けており、コンプライアンスは当社の大きな経営課題であります。今後、社会情勢の変化等により当社グループの事業に関連する法令等の改正や新たな法令等が制定された場合、または法令等に違反するような行為があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 美容脱毛市場環境及び競合との競争激化について

当社の主力事業である美容事業の属する国内美容脱毛市場は、今後さらに拡大が見込まれており、資金力・ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社の参入等により、類似サービスを提供する事業者の増加、価格競争などの激化が予想されます。したがって、当社グループが美容脱毛サービスの価格引き下げを強いられ、または新たな技術や発想の競合サービスが市場に支持されることにより、当社グループの美容脱毛サービスの相対的な優位性が低下した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社グループでは、各事業の営業活動やシステム開発において、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社内教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの活用等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社コンピュータへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、営業的損失や業務停止による損失に留まらず、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部管理体制について

当社の子会社及び関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。当社グループといたしましては、より組織的な経営を目指し、かつコンプライアンス体制を強化するため、業容の規模に応じて人員の確保、社員の育成等を実施する方針ですが、今後、更に業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化のためのシステム開発や改修、設備機器の導入・入替等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 新株予約権の権利行使による株式価値の希薄化について

当社では、中長期的な企業価値の増大を目指すにあたり、当社の目標株価に対するコミットメントを更に高めることを目的として、当社取締役及び監査役に対してストックオプション（新株予約権）を発行しております。今後これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が最大で1.49%希薄化する可能性があります。

(8) 持株会社体制について

当社は、純粋持株会社であるため、収入は各子会社及び関係会社からの経営指導料や受取配当に大きく依存しておりますが、法令上または事業上の制約により、子会社及び関係会社が当社に支払うことのできる経営指導料や受取配当の金額が制限される場合があります。今後、法律上又は事業上の制約により、当社への各子会社及び関係会社からの経営指導料や受取配当が制限される等の事象が生じた場合、当社の収入が減少し、当社単体業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社グループの各事業では、継続的な事業発展のため、全国各地において様々な媒体、手法により新卒、中途の採用を積極的に行って人材確保に努めておりますが、少子高齢化や労働人口の減少を背景に、必要な人材を継続的に確保するための競争は厳しくなっております。今後の競争激化により、必要な人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害について

当社グループでは、各事業の本社事務所、営業所拠点、店舗等が継続的かつ安定的に運営できるよう、機械、設備などの適切なメンテナンスを実施しておりますが、大規模な自然災害、事故等が発生した場合、営業停止等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権を確保する措置を講じており、また、現在までに当社グループの知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはございません。しかしながら、今後、万が一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があるほか、当社グループが保有する知的財産権が第三者により侵害される、当社グループの保有する権利の登録ができない等の事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(13) 広告事業における一部広告案件の需要低下について

当社グループの展開する士業向け広告代理店業における受注案件において、現在、過払金請求に係る広告案件が占める比率が高くなっております。当該広告案件の内容は、平成18年の改正貸金業規制法成立・公布以前に消費者金融等から高金利で借入れをしていた債務者に対し、法律事務所、司法書士事務所等が現在の法定利息との差額分（過払金）の返還請求を提案するものです。一方、過払金利息返還請求権の消滅時効期間は、民法第167条第1項により債務者（過払金利息返還請求者）の元本完済日から10年と定められております。

当社グループといたしましては、相続・遺言、離婚、交通事故等の広告提案を並行して実施するとともに、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の積極的なコンテンツ拡充及び収益化を図り、広告事業における継続的な収益力の確保に努める考えであります。改正貸金業規制法成立・公布された平成18年を起算として10年目である平成28年以降、過払金利息返還請求権を有する債務者が徐々に減少することにより、過払金利息返還請求に係る広告案件の需要が徐々に低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(14) 広告事業の資金需要について

当社グループの展開する士業向け広告代理店業には、受注から売掛金回収まで6か月程度の期間を要する契約案件があり、当該売上に係る仕入及び人件費等の支払は概ね1か月から3か月程度であることから、当該契約案件の売掛金回収までの間、仕入代金及び人件費等支払のための一時的な運転資金を要する期間が生じてまいります。当社は今後、売掛金回収の促進及びサイトの短縮等に努める考えであります。広告事業において当該案件による売上が増加した場合、仕入及び人件費等支払のための一時的な運転資金の必要額も増加し、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(15) 前受金について

当社グループの展開する美容脱毛サービスでは、複数回分のコース契約代金を一括前払いで顧客にお支払いいただくこととしております。お支払いいただいた代金については、会計処理上「前受金」として計上し、その後、顧客の来店により役務提供を行った際に、当該役務提供に応じた売上を計上しております。前受金は美容事業に係る運転資金として活用しており、当社グループといたしましては、今後も美容脱毛サービスの充実を通じて、顧客契約の獲得及び前受金残高の増加に努める方針であります。風評被害その他何らかの理由により新規顧客の獲得が計画通りに進まなかった場合、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

(16) 解約申込について

当社グループの展開する美容脱毛サービスでは、複数回分のコース契約代金を一括前払いで顧客にお支払いいただくこととしております。契約期間は2年間であり、契約期間内に顧客から解約申込があった場合、原則として役務を提供していない回数分の解約返戻金を支払うこととしております。当社グループといたしましては、顧客満足度の向上に努め、解約率の増加を防ぐとともに更なる低率化を目指す方針であります。風評被害その他何らかの理由により、大量の解約申込が発生した場合、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

(17) 株式会社ジンコーポレーション（以下、ジンコーポレーション）の顧客引継ぎについて

当社グループは、美容事業の今後の展開において顧客基盤を獲得していくための重要な要素として、ジンコーポレーションとの業務委託契約により、同社に残存する顧客契約に基づく未消化役務の消化を実施しております。しかしながら、万が一ジンコーポレーションが何らかの事由により破たんした場合、一部顧客の引継ぎが遅延するまたは一時的な風評被害等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(18) 感染症の流行

社会的影響の大きい感染症等が流行した場合、特に美容脱毛サービスにおいては、顧客と直接対面する事業の特性を踏まえ、接客又は営業活動の自粛、停止措置を実施する可能性があり、その程度によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(19) カード決済代行会社との契約について

当社グループの展開する美容脱毛サービスでは、顧客の契約代金決済手段として、現金、クレジットカードがありますが、現在、約45%の顧客がクレジットカードを利用して契約代金の決済をしております。その内、商業施設を除いた約8%がカード決済代行会社を通じて決済をしております。今後、当社の信用上、カード決済代行会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社における事業譲渡・譲受に関する契約

当社は、平成27年4月22日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社D S Cの営む一切の事業を当社の新設子会社である株式会社リーガルビジョンへ譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業譲渡・譲受を行った日は、平成27年5月1日であります。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 株式会社スカイリンク（以下、スカイリンク）の株式交換による完全子会社化に関する契約

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、スカイリンクを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、株式交換を行った日は、平成27年6月16日であります。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3) 株式会社道紀忠華シンクタンクとの業務提携契約

当社は、平成27年11月4日付で、株式会社道紀忠華シンクタンク（以下、道紀忠華）との間で、当社グループ各事業における中国市場への業務拡大等に関する業務提携契約を締結いたしました。

① 業務提携の理由

中国政府の国策に関する提言・アドバイスを行う中国政府のシンクタンクである道紀忠華との間で、当社グループの有する多様な事業基盤と、道紀忠華の有するネットワーク資源及びコンサルティングノウハウを最大限活用することにより、当社グループの事業領域及び事業規模の拡大、収益力の強化等、当社グループの企業価値の向上を図ることを目的として業務提携契約を締結いたしました。

② 業務提携の内容

- (a) 道紀忠華による当社グループの新たな事業領域及び事業規模の拡大、収益力の強化に繋がる買収先及び提携先の紹介並びに契約締結までのコーディネートとマネジメント
- (b) 道紀忠華による前項買収先及び提携先における当社グループとの事業及び業務の推進に関わるマネジメント
- (c) その他、当社グループ各社の営む事業における中国企業等との提携に関する業務
- (d) 道紀忠華による当社へのスポンサーの紹介並びにスポンサーからの資金調達及び契約締結までのコーディネートとマネジメント

(4) 株式会社ジンコーポレーション（以下、ジンコーポレーション）とのスポンサー支援に関する最終合意書の締結及び株式会社ミュゼプラチナム（以下、ミュゼプラチナム）の株式交換による完全子会社化に関する契約

当社は、平成27年12月14日開催の取締役会において、ジンコーポレーションとの間でスポンサー支援に関する最終合意書を締結するとともに、同社子会社であるミュゼプラチナムを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、株式交換を行った日は、平成28年1月4日であります。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因にもとづき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。なお、見積りによる不確実性があるため、実際の結果が、見積りと異なる場合もあります。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、第4四半期連結会計期間において、ミュゼプラチナムを連結子会社化したこと等により、前連結会計年度末と比較し17,509,888千円増加し、25,794,075千円となりました。資産の内訳は、流動資産が10,927,576千円（前連結会計年度末比3,545,558千円増）、固定資産が14,866,499千円（同13,964,330千円増）であります。流動資産の主な増加要因は、未収入金が2,194,353千円増加したこと等であり、また、固定資産の主な増加要因は、のれんの増加5,956,470千円及び有形固定資産の増加2,894,573千円等であります。

負債につきましては、ミュゼプラチナムを連結子会社化したこと等により、前連結会計年度末と比較し13,893,911千円増加し、18,205,284千円となりました。これは、前受金が7,995,300千円及び未払金が3,177,092千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し3,615,977千円増加し、7,588,790千円となりました。これは、平成27年6月及び平成28年1月の株式交換の実施等により資本剰余金が2,506,689千円増加したこと、ミュゼプラチナムの連結子会社化による業績への寄与等により利益剰余金が1,094,873千円増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,927,576千円（前連結会計年度末は7,382,018千円）となり、3,545,558千円増加しました。主な増加要因は、ミュゼプラチナムを連結子会社化したことにより、未収入金（15,826千円から2,210,179千円へ2,194,353千円増）が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は14,866,499千円（前連結会計年度末は902,168千円）となり、13,964,330千円増加しました。主な増加要因は、ミュゼプラチナムを連結子会社化したこと等により、のれん（648,422千円から6,604,892千円へ5,956,470千円増）及び有形固定資産（48,909千円から2,943,483千円へ2,894,573千円増）が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は18,205,284千円（前連結会計年度末は4,311,372千円）となり、13,893,911千円増加しました。主な増加要因は、ミュゼプラチナムを連結子会社化したことにより、前受金（6,256千円から8,001,557千円へ7,995,300千円増）及び未払金（128,285千円から3,305,378千円へ3,177,092千円増）が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,588,790千円（前連結会計年度末は3,972,813千円）となり、3,615,977千円増加しました。主な増加要因は、これは、平成27年6月及び平成28年1月の株式交換の実施等により資本剰余金（2,010,905千円から4,517,595千円へ2,506,689千円増）が増加したこと、ミュゼプラチナムの連結子会社化による業績への寄与等により利益剰余金（335,535千円から1,430,408千円へ1,094,873千円増）が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益は172円77銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、160,131千円の設備投資を実施しました。

システム開発事業においては販売用ソフトウェア制作等に85,819千円、メディア・コンサルティング事業においては販売管理システム取得等に23,447千円、美容事業においては通販サイト構築等に45,000千円、また、当社グループ内統一会計システム導入等に5,864千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における当社グループの設備、主要な設備の状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社	事務用設備	4,111	384	5,164	9,660	4

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース資 産 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社 リアルビジ ョン	事務所 (東京都 港区)	システム開 発	事務・開発 用設備	—	—	151	—	—	151	1
株式会社 ソーシス テム	事務所 (東京都 新宿区)	システム開 発	事務・開発 用設備	1,566	—	220	—	382	2,169	36
株式会社 上武	事務所 (東京都 新宿区)	システム開 発	事務・開発 用設備	1,207	98	690	—	330	2,328	86
株式会社 リーガルビ ジョン	事務所 (東京都 渋谷区)	メディア・ コンサルテ ィング	事務用設備	8,092	—	314	—	32,524	40,931	47
株式会社 リーガルキ ャリア	事務所 (東京都 渋谷区)	メディア・ コンサルテ ィング	事務用設備	2,338	—	1,874	—	1,336	5,548	22
株式会社 東京ハウス パートナー	事務所 (東京都 渋谷区)	メディア・ コンサルテ ィング	事務用設備	—	—	819	—	26	846	2
K2D株式 会社	事務所 (東京都 港区)	メディア・ コンサルテ ィング	事務用設備	—	—	790	—	—	790	4
株式会社 スカイリン ク	事務所 (東京都 渋谷区)	システム開 発	事務・開発 用設備	3,163	—	1,211	—	290	4,664	47
株式会社 ミュゼブラ チナム	事務所 (東京都 渋谷区)	美容	事務用設 備、美容脱 毛サロン店 舗	1,495,437	1,196,647	222,914	1,447	266,315	3,182,763	3,242

(注) 1. 上記の金額には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 上記のほか、賃借している主な設備の内容は下記のとおりであります。

事務所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 または年間 リース料 (千円)
北海道地区 ミュゼプラチナム 札幌中央店 (北海道札幌市中央区) 他 10店舗	美容	店舗	1,498	75,610
東北地区 ミュゼプラチナム 郡山安積店 (福島県郡山市) 他 15店舗	美容	店舗	2,503	100,889
関東地区 ミュゼプラチナム 恵比寿店 (東京都渋谷区) 他 82店舗	美容	店舗	14,157	1,033,333
中部地区 ミュゼプラチナム 新潟上近江店 (新潟県新潟市中央区) 他 20店舗	美容	店舗	3,915	177,350
近畿地区 ミュゼプラチナム 京橋駅前店 (大阪府大阪市都島区) 他 23店舗	美容	店舗	4,399	260,844
中国地区 ミュゼプラチナム 岡山駅前店 (岡山県岡山市北区) 他 6店舗	美容	店舗	945	68,103
四国地区 ミュゼプラチナム 徳島アミコ店 (徳島県徳島市) 他 3店舗	美容	店舗	606	37,667
九州地区 ミュゼプラチナム JR博多駅前店 (福岡県福岡市博多区) 他 18店舗	美容	店舗	3,479	132,558

3 【設備の新設、除去等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効果率を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成28年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,112,960	14,112,960	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	14,112,960	14,112,960	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年2月25日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,100	2,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	210,000	210,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	683（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月13日 至 平成29年3月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 698.84 資本組入額 349.42	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の 決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	（注）4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ）または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使に基づく新株の発行または自己株式の処分、当社が株式交換完全親会社となる株式交換による新株の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合の調整後行使価額は、当社普通株式に係る株式分割（基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当を除く）が行われた場合はその基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当または株式併合が行われた場合はその効力発生以降、これを適用する。

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己新株の処分を行う場合の調整後行使価額は、払込期日の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）これを適用する。さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の行使価額についてのみ行われるものとする。

3. 本新株予約権の権利行使の条件として、以下(1)に掲げる条件に合致するものとし、(2)、(3)、(4)に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

- (1) 新株予約権者は、平成27年3月13日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも1,600円を超えた場合にのみ、（但し、上記2.「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする）本新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役または監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することはできない。
- (4) 新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、当該本新株予約権を行使することができない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数进行交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付する再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に従って定められる調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に上記「(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って定められる当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) その他交付する再編対象会社の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- (9) 交付する再編対象会社の新株予約権の取得事由及び条件

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月17日 (注) 1	8,000	49,187	51,800	3,074,525	51,800	3,541,024
平成24年6月30日 (注) 2	—	49,187	△1,826,975	1,247,549	△3,541,024	—
平成25年12月25日 (注) 3	10,940	60,127	114,870	1,362,419	114,870	114,870
平成26年2月1日 (注) 4	5,952,573	6,012,700	—	1,362,419	—	114,870
平成26年11月4日 (注) 5	900,000	6,912,700	100,350	1,462,769	100,350	215,220
平成26年12月24日 (注) 6	780,000	7,692,700	—	1,462,769	399,360	614,580
平成27年2月24日 (注) 7	1,600,160	9,292,860	—	1,462,769	1,176,117	1,790,697
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 8	1,418,100	10,710,960	156,674	1,619,443	156,674	1,947,372
平成27年6月16日 (注) 9	870,000	11,580,960	—	1,619,443	600,300	2,547,672
平成27年8月17日 (注) 8	180,000	11,760,960	20,115	1,639,558	20,115	2,567,787
平成28年1月4日 (注) 10	2,352,000	14,112,960	—	1,639,558	1,949,808	4,517,595

(注) 1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 12,950円
資本組入額 6,475円
払込金総額 103,600千円
割当先 株式会社ソリトンシステムズ

2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成24年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。なお、資本金の減資割合は59.42%で、資本準備金の減資割合は100.00%であります。

3. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 21,000円
資本組入額 10,500円
払込金総額 229,740千円
割当先 株式会社インター、TYインキュベーション合同会社、株式会社フードアドレス、清水和彦、N.D.C INVESTMENT PTE. LTD.

4. 株式分割（1：100）によるものであります。

5. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 223円
資本組入額 111.5円
払込金総額 200,700千円
割当先 株式会社DSC

6. K2D株式会社と株式交換したことによる増加であります。

7. 株式会社DSCと株式交換したことによる増加であります。

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 株式会社スカイリンクと株式交換したことによる増加であります。

10. 株式会社ミュゼブラチナムと株式交換したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	22	46	39	9	4,054	4,173	—
所有株式数（単元）	—	5,267	11,099	34,984	30,328	632	58,810	141,120	960
所有株式数の割合（％）	—	3.73	7.86	24.79	21.49	0.45	41.68	100.00	—

(注) 自己株式100株は、「個人その他」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社RICARO JAPAN	東京都港区六本木4-8-7	1,401,800	9.9
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿楽町5-21	1,130,000	8.0
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常 任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	8 MARINA VIEW, 43-01 ASIA SQUARE TOWER 1, SINGAPORE 018960 (東京都千代田区丸の 内2-7-1)	660,080	4.7
株式会社ジェイサイト	東京都中央区日本橋1-21-4	634,080	4.5
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)(常任代理人 野村証 券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	631,300	4.5
PYRAMID ADVISORS (常任代理 人 伊藤 圭一)	P. O. BOX 170, 2nd Floor, Yellowman&Sons Bldg, offold Airport Rood, Grand Turk Turks&Caicos Isl. (東 京都港区)	350,000	2.5
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	346,600	2.5
山口 浩司	福岡県福岡市	300,000	2.1
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常 任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	274,600	1.9
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	265,800	1.9
計	—	5,994,260	42.5

(注) 当事業年度において、以下のとおり主要株主の異動がありました。なお、表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものであり、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

異動年月日	異動のあった主要株主 の氏名		議決権の数(個)	総株主の議決権 の数に対する割 合(%)	臨時報告書提出日
平成27年6月16日	株式会社ユーキトラスト	異動前	11,300	10.55	平成27年6月16日
		異動後	11,300	9.76	
平成27年12月14日	株式会社R I C A R O J A P A N	異動前	7,561	6.51	平成28年1月6日
		異動後	13,577	11.54	
平成27年12月18日	株式会社R I C A R O J A P A N	異動前	13,577	11.54	平成28年1月6日
		異動後	7,726	6.57	
平成27年12月21日	株式会社R I C A R O J A P A N	異動前	7,726	6.57	平成28年1月6日
		異動後	14,230	12.10	
平成28年1月4日	株式会社ジンコーポレー ション	異動前	0	0.00	平成28年1月6日
		異動後	23,520	16.67	
平成28年1月4日	株式会社ジンコーポレー ション	異動前	23,520	16.67	平成28年1月6日
		異動後	11,090	7.85	

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 14, 111, 900	141, 119	同上
単元未満株式	普通株式 960	—	同上
発行済株式総数	14, 112, 960	—	—
総株主の議決権	—	141, 119	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社RVH	東京都港区赤坂2-13-5	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

（平成27年2月25日取締役会決議）

会社法に基づき、平成27年2月25日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年2月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社監査役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本繰入額（円）	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100	—	100	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮して決定することを基本方針としております。

当社は、平成27年3月期以降、積極的なM&A戦略や既存事業のシナジー最大化等、経営効率の改善に向けた見直しを行い利益の確保に努めた結果、2年連続で大幅増収増益と業績は順調に回復してまいりましたが、当連結会計年度においては過年度累積損失により会社法上の分配可能額の確保まで至らなかったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後の配当方針につきましては、累積損失が処理された段階で、企業体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、その時点での業績を考慮して検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制の強化及び既存事業の拡大、新規事業領域への参入を意図するM&A戦略等に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	36,400	25,000	32,350 □214	1,369 * 228 **1,369	1,333
最低(円)	9,650	8,650	14,100 □143	142 * 142 ** 180	412

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年7月31日までは東京証券取引所マザーズ、平成26年8月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成26年2月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第19期の最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

4. 第19期の最高・最低株価のうち、**印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	710	766	857	875	790	1,333
最低(円)	590	641	606	601	565	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社 長	沼田 英也	昭和42年9月10日生	平成2年4月 第一火災海上保険相互会社入社 平成13年8月 シーグランド株式会社入社 平成15年4月 エクセランド証券株式会社入社 平成21年3月 株式会社メディアイノベーション（現株式会社RICARO JAPAN） 監査役就任 平成21年7月 日本グローバル・インベストメント株式会社入社 平成24年10月 株式会社アミーズキッチン取締役就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	－
取締役	－	矢田 公作	昭和59年7月2日生	平成25年12月 K 2 D株式会社代表取締役就任 平成27年1月 Thing Daemon Inc. Adviser to President 就任（現任） 平成27年2月 当社取締役就任（現任）	(注)3	－
取締役	－	若尾 康成	昭和40年3月2日生	平成6年3月 弁護士登録 平成6年4月 お茶の水法律事務所入所 平成15年5月 若尾総合法律事務所開設 同所 所長就任（現任） 平成25年1月 当社取締役就任（現任） 平成26年6月 株式会社SOL Holdings監査役就任 平成27年6月 株式会社SOL Holdings取締役就任（現任）	(注)3	－
取締役	管理部長	斉藤 順市	昭和37年6月3日生	昭和61年4月 株式会社中村屋入社 平成2年9月 株式会社図研入社 平成14年5月 当社入社 平成24年12月 当社管理部長 平成25年6月 当社取締役管理部長就任（現任）	(注)3	4,000
取締役	－	諸橋 隆章	昭和50年7月6日生	平成17年10月 弁護士登録 清水直法律事務所入所 平成25年5月 ファーストコーポレーション 株式会社 社外監査役就任（現任） 平成26年6月 当社取締役就任（現任） 平成27年10月 ライジング法律事務所開設 同 所代表パートナー就任（現任）	(注)3	－
取締役	－	池畑 勝治	昭和41年7月16日生	昭和59年4月 株式会社オフィス鷹入社 昭和61年4月 株式会社大倉物産入社 平成元年7月 株式会社サンロイヤル入社 平成3年8月 行政書士佐藤総合事務所入所 平成8年3月 有限会社エステーホーム（現 株式会社共和エステート）設立 同社代表取締役就任 平成13年10月 有限会社ケーアイシステム（現 株式会社共和キャピタル）設立 同社取締役就任 平成24年3月 株式会社シスウェーブホールデ ィングス（現株式会社SOL Holdings）取締役就任 平成25年1月 当社代表取締役社長就任 平成25年3月 株式会社シスウェーブトレーデ ィング代表取締役就任 平成26年6月 当社代表取締役社長辞任 当社取締役（現任） 平成26年10月 SOL ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役就任 平成27年6月 株式会社フィールド 代表取締役就任（現任）	(注)3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	稲嶺 和盛	昭和47年11月27日生	平成6年4月 株式会社プロスタッフ入社 平成11年6月 デロイト・トーマツ・コンサル ティング株式会社（現アビーム コンサルティング株式会社）入 社 平成15年7月 株式会社光通信入社 平成18年10月 ファースト・パートナーズ・グ ループ株式会社（現株式会社ア ヴァンテ）入社 平成22年2月 JFCスポーツバンガード株式会 社（現JFC株式会社）入社 平成25年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役	—	大田口 宏	昭和49年8月26日生	平成12年4月 弁護士登録 平成18年7月 大雪法律事務所開設 同所所長 （現任） 平成24年1月 株式会社くらコーポレーション 監査役就任（現任） 平成26年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役	—	松浦 健司	昭和52年1月18日生	平成13年9月 公認会計士成岡豊事務所入所 平成21年1月 辻本郷税理士法人入所 平成24年11月 税理士登録 平成25年1月 プログライズ総合会計事務所開 設 同所所長（現任） 平成26年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—

- (注) 1. 取締役 若尾康成及び諸橋隆章は、社外取締役であります。
2. 監査役 稲嶺和盛、大田口宏及び松浦健司は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益の最大化を図る為、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な体制を構築すると同時に、適法性も確保し、顧客、株主等ステークホルダーに対し経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行うことで透明性の高い経営を行い、企業を健全に発展させるガバナンスを構築することを基本方針としております。

①企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

(取締役会)

月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意思決定を行っております。当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在6名の体制であり、うち、社外取締役は2名であります。取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督等を行っております。

(経営会議)

事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、当社取締役、監査役及び子会社の取締役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議を毎月開催しております。

(監査役会)

提出日現在3名で構成されており、うち社外監査役は常勤監査役も含め3名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等に加え、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

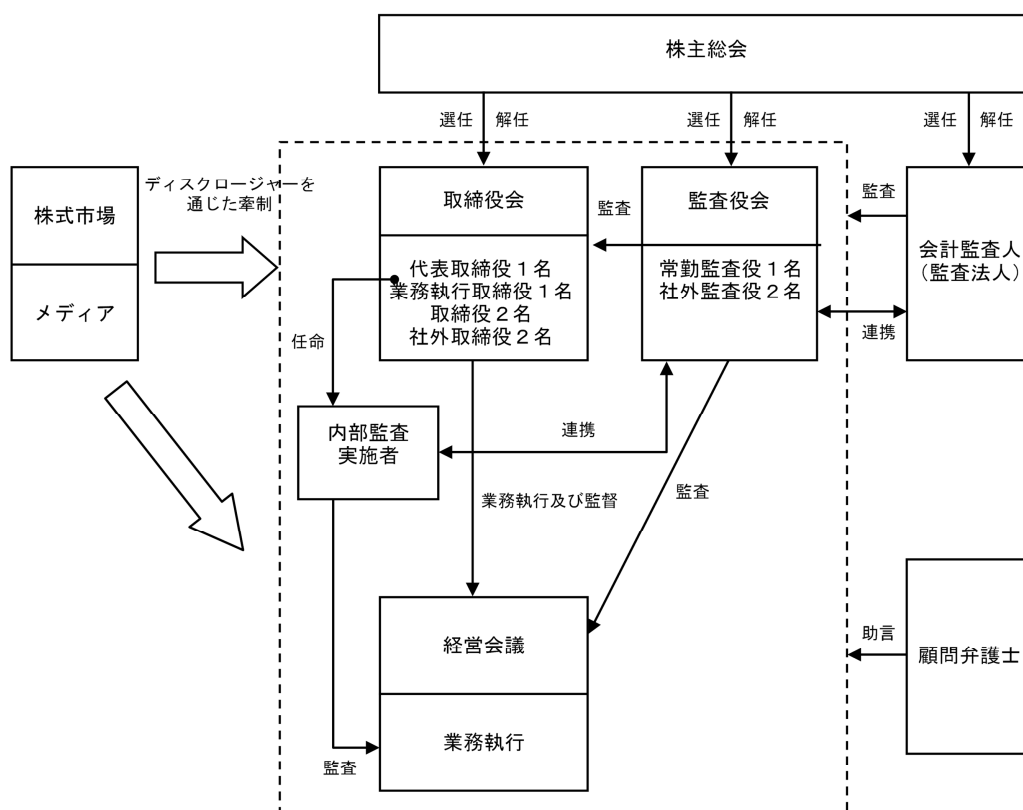
(内部監査体制)

当社は、内部監査担当部署を設置しておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には当該部署を設置することが重要な課題と認識しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社で監査役が取締役の業務執行等の監査を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会に監査役が出席し、経営の監査を行っていることに加え、より経営状況を具体的に監視するため、日常業務の課題を討議する経営会議にも必要に応じ、監査役が参加しており、監査役は監査役会でその状況を報告しております。よって、経営の監査及び監視機能について、現体制で十分機能していると考えております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 社内組織をシンプルにし、透明性を高めることで、事業運営、職務執行、取引・契約等の中で法令違反・不正が介在できない体制を維持する。
 - 2) 取締役は、従業員がそれぞれの立場で職務執行の法令遵守を自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、教育・啓発を行う。
 - 3) 常勤監査役を窓口とした、職務執行の法令遵守に関する相談・報告経路の整備を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 戦略意思決定等経営の重要事項の決定に伴うリスクについては、取締役会において管理を行う。
 - 2) 日常の業務活動が抱える事業リスクについては、当社取締役、監査役及び子会社の取締役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議において管理を行う。
 - 3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心に、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーと連携し、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめるよう努力する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催する。
 - 2) 事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、当社取締役、監査役及び子会社の取締役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議を毎月開催する。
 - 3) 業務の効率化とコストダウンを図るため、弾力的な組織改変及び電子化に取り組む。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の取締役もしくは監査役を当社取締役から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行うと同時に、企業集団全体としての方針及び職務執行の法令遵守を徹底させる。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。
7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。
8. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
 - 2) 監査役は取締役会、経営会議のほか、重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握するとともに、意見を表明することができる。
 - 3) 監査役は、必要に応じ主要な稟議書、決裁書等重要な書類を閲覧し、取締役及び従業員の説明を受けることができる。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、全取締役と取締役会及び経営会議等を通じ情報の共有及び意見交換を行うとともに、会計監査人より定期的に会計監査内容について説明を受け、効果的な監査業務の遂行を図る。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、提出日現在3名で構成されており、うち、社外監査役は、常勤監査役も含め3名であります。なお、内部監査担当部署は設置しておりませんが、毎期、内部監査人を選定しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社と社外役員との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

イ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会において、業務執行、経営判断について活発な議論を行うほか、監督機能強化に寄与しております。

社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、経営陣から独立した立場で、取締役の業務執行等の監査を実施しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、経営にかかわる高い見識と豊富な経験・知識等を活かして、当社の経営全般に助言を頂くことで、コーポレート・ガバナンス強化に適任と判断して選任しております。

社外監査役については、経営全般に対する広い見識や経験のほか専門的な知見を活かして、客観的な立場から経営を監視するのに適任と判断して選任しております。

なお、社外監査役3名のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査人及び会計監査人と連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

なお、社外監査役を補佐する専任の部署もしくは担当者は設置しておりませんが、管理部長が、社外監査役の指示等を受け、社内への指示の伝達及び社内情報の報告等を行っております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

④役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	14,237	14,237	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—
社外役員	10,800	10,800	5

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、役員報酬等の総額は、平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額100,000千円、監査役の報酬限度額は年額30,000千円と決議しております。

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 1,626,699千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

・取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう環境を整備することを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩会計監査の状況

当社は会計監査業務を明誠有限責任監査法人に委嘱しております。当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(一) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 武田 剛氏

公認会計士 西谷富士夫氏

当連結会計年度第3四半期の四半期レビューまでは西谷富士夫氏、吉田隆伸氏が業務を執行し、その後吉田隆伸氏は武田剛氏に交代しております。

(二) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、公認会計士試験合格者3名、その他4名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	—	18,750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	18,750	—

- (注) 1. 当社では監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）及び非監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬）について、提出会社分と連結子会社分を区分しておりません。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第20期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、明誠有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等に関する知識を取得するため、財務会計基準機構の行う研修への参加、書籍の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,069	737,720
受取手形及び売掛金	6,820,525	6,556,651
商品及び製品	13,815	476,427
仕掛品	124,085	111,486
未収入金	15,826	2,210,179
短期貸付金	1,943	244,439
関係会社短期貸付金	—	4,940
繰延税金資産	129,408	296,372
その他	57,164	314,511
貸倒引当金	△341,821	△25,151
流動資産合計	7,382,018	10,927,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,014	1,524,534
減価償却累計額	△11,524	△8,617
建物及び構築物（純額）	31,490	1,515,917
機械装置及び運搬具	1,716	1,205,817
減価償却累計額	△1,123	△9,070
機械装置及び運搬具（純額）	593	1,196,746
工具、器具及び備品	43,705	245,421
減価償却累計額	△26,879	△16,049
工具、器具及び備品（純額）	16,826	229,372
リース資産	—	2,338
減価償却累計額	—	△890
リース資産（純額）	—	1,447
有形固定資産合計	48,909	2,943,483
無形固定資産		
のれん	648,422	6,604,892
ソフトウェア	5,747	306,371
その他	15,389	391,864
無形固定資産合計	669,558	7,303,128
投資その他の資産		
投資有価証券	59,283	1,629,687
関係会社株式	※ 57,308	※ 42,535
繰延税金資産	278	1,960,372
その他	78,768	999,231
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	183,699	4,619,887
固定資産合計	902,168	14,866,499
資産合計	8,284,186	25,794,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,014	2,531,806
短期借入金	256,235	284,050
1年内返済予定の長期借入金	163,831	130,152
関係会社短期借入金	8,789	—
未払金	128,285	3,305,378
未払法人税等	680,438	546,733
預り金	7,494	1,557,781
前受金	6,256	8,001,557
賞与引当金	25,375	290,074
納税引当金	103,379	—
その他	230,324	1,262,456
流動負債合計	4,250,424	17,909,991
固定負債		
長期借入金	38,919	194,389
退職給付に係る負債	7,669	5,685
資産除去債務	12,974	13,829
その他	1,384	81,388
固定負債合計	60,948	295,293
負債合計	4,311,372	18,205,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,619,443	1,639,558
資本剰余金	2,010,905	4,517,595
利益剰余金	335,535	1,430,408
自己株式	△185	△185
株主資本合計	3,965,699	7,587,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	△1,912
その他の包括利益累計額合計	3,337	△1,912
新株予約権	3,776	3,326
純資産合計	3,972,813	7,588,790
負債純資産合計	8,284,186	25,794,075

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,228,782	18,069,785
売上原価	※1 4,044,715	9,111,373
売上総利益	1,184,066	8,958,412
販売費及び一般管理費	※2、※3 709,737	※2 6,136,304
営業利益	474,329	2,822,107
営業外収益		
受取利息	3,595	7,657
受取配当金	—	4,146
有価証券売却益	107,004	—
受取賃貸料	—	17,106
その他	1,352	※4 41,359
営業外収益合計	111,952	70,269
営業外費用		
支払利息	8,633	13,456
有価証券売却損	8,255	—
新株発行費	7,732	2,061
事務所移転費用	3,676	90
保険解約損	—	2,567
その他	※5 12,623	※5 17,361
営業外費用合計	40,921	35,537
経常利益	545,359	2,856,840
特別利益		
負ののれん発生益	776,870	—
事業譲渡益	—	569
その他	62,979	754
特別利益合計	839,849	1,323
特別損失		
たな卸資産評価損	19,852	—
たな卸資産廃棄損	—	2,341
固定資産除却損	—	1,847
子会社株式評価損	—	9,999
減損損失	—	※6 176,140
事業整理損	—	113,211
その他	2,348	3,406
特別損失合計	22,200	306,947
税金等調整前当期純利益	1,363,008	2,551,216
法人税、住民税及び事業税	145,569	714,402
法人税等調整額	5,624	△227,051
過年度法人税等戻入額	—	△22,865
法人税等合計	151,194	464,485
当期純利益	1,211,814	2,086,731
非支配株主に帰属する当期純利益	205,991	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005,822	2,086,731

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,211,814	2,086,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,343	△5,250
その他の包括利益合計	※ 10,343	※ △5,250
包括利益	1,222,157	2,081,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014,723	2,081,480
非支配株主に係る包括利益	207,433	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,362,419	114,870	△670,287	△185	806,816
当期変動額					
新株の発行	257,024	1,832,502			2,089,526
自己株式の処分		63,533			63,533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,005,822		1,005,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	257,024	1,896,035	1,005,822	—	3,158,883
当期末残高	1,619,443	2,010,905	335,535	△185	3,965,699

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,918	△3,918	899	803,797
当期変動額				
新株の発行				2,089,526
自己株式の処分				63,533
親会社株主に帰属する当期純利益				1,005,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,256	7,256	2,877	10,133
当期変動額合計	7,256	7,256	2,877	3,169,016
当期末残高	3,337	3,337	3,776	3,972,813

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,619,443	2,010,905	335,535	△185	3,965,699
当期変動額					
新株の発行	20,115	2,570,223			2,590,338
連結範囲の変動		△63,533	△991,857		△1,055,391
親会社株主に帰属する当期純利益			2,086,731		2,086,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,115	2,506,689	1,094,873	-	3,621,677
当期末残高	1,639,558	4,517,595	1,430,408	△185	7,587,377

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,337	3,337	3,776	3,972,813
当期変動額				
新株の発行				2,590,338
連結範囲の変動				△1,055,391
親会社株主に帰属する当期純利益				2,086,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,250	△5,250	△450	△5,700
当期変動額合計	△5,250	△5,250	△450	3,615,977
当期末残高	△1,912	△1,912	3,326	7,588,790

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,363,008	2,551,216
減価償却費	10,025	42,372
減損損失	—	176,140
のれん償却額	99,610	232,476
差入保証金償却額	—	38,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,943	264,699
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△295,371	—
受取利息及び受取配当金	△3,595	△11,803
支払利息	8,633	13,456
事務所移転費用	3,676	90
有価証券売却損益 (△は益)	△98,748	—
負ののれん発生益	△776,870	—
新株発行費	7,732	2,061
たな卸資産評価損	19,852	—
事業整理損	—	113,211
売上債権の増減額 (△は増加)	△734,616	△3,983,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381,393	△21,941
前払費用の増減額 (△は増加)	70	△143,086
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,364	△2,198,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△438,634	2,352,738
未払金の増減額 (△は減少)	41,063	△8,580,211
前受金の増減額 (△は減少)	4,263	6,809,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165,367	113,953
未払費用の増減額 (△は減少)	9,027	1,053,235
預り金の増減額 (△は減少)	△29,205	1,471,860
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	174,519	△151,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,111	66,814
その他	320,691	147,789
小計	△105,373	358,916
利息及び配当金の受取額	3,595	8,524
利息の支払額	△8,120	△11,615
事務所移転費用の支払額	△3,676	△90
法人税等の支払額	△276,892	△222,728
法人税等の還付額	—	926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390,467	133,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△7,504	△1,475
無形固定資産の取得による支出	△1,073	△158,656
敷金及び保証金の差入による支出	△4,746	△39,148
敷金及び保証金の回収による収入	4,057	17,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175,511	—
投資有価証券の売却による収入	71,533	5,587
貸付けによる支出	—	△267,820
貸付金の回収による収入	200,000	470,384
長期貸付金の回収による収入	996	—
その他	△5,658	△9,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,116	32,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	514,048	37,718
新株予約権の発行による収入	7,221	—
短期借入れによる収入	230,000	250,214
短期借入金の返済による支出	△195,569	—
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△90,960	△122,863
リース債務の返済による支出	△855	△855
その他	△1,799	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,085	194,214
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	504,734	360,612
現金及び現金同等物の期首残高	41,335	546,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	317
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 10,879
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△180,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 546,069	※1 737,720

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社ソアーシステム

株式会社上武

株式会社リーガルビジョン

株式会社リーガルキャリア (平成27年5月1日付で株式会社Dキャリアコンサルから社名変更)

株式会社東京ハウスパートナー

K 2 D株式会社

株式会社リアルビジョン (平成27年4月1日付で株式会社リアルビジョン北九州から社名変更)

株式会社スカイリンク

株式会社ミュゼプラチナム

上記のうち、株式会社リアルビジョンは、平成27年4月1日付の株式会社RVHからの事業譲渡に伴い重要性が増した為、連結の範囲に含めております。

株式会社DSCは、平成27年5月1日付で、当社の保有する同社株式が議決権を有しない種類株式のみとなったため、連結の範囲から除外しております。

株式会社リーガルビジョンを新たに設立したこと及び平成27年4月30日付で株式会社DSCの営む一切の事業を株式会社リーガルビジョンへ譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

株式会社スカイリンクは、平成27年6月16日付で株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

株式会社ミュゼプラチナムは、平成28年1月4日付で株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

KOAR JAPAN株式会社

株式会社アソラボ

Stamp Technologies Japan株式会社

上海リーガルビジョン企業管理コンサルティング有限公司

天空連線有限公司

(連結の範囲より除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社(KOAR JAPAN株式会社、株式会社アソラボ、Stamp Technologies Japan株式会社、上海リーガルビジョン企業管理コンサルティング有限公司、天空連線有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、K 2 D株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～18年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、5年～20年の年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社（株式会社ミュゼプラチナム）については、税込方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた72,990千円は、「未収入金」15,826千円、「その他」57,164千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた79,046千円は、「繰延税金資産」278千円、「その他」78,768千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」、「預り金」及び「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた372,360千円は、「未払金」128,285千円、「預り金」7,494千円、「前受金」6,256千円及び「その他」230,324千円として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債に独立掲記していた「リース債務」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、1,384千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産償却費」は、表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれる「無形固定資産償却費」は、3,174千円であります。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めていた「前払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた168,034千円及び「前渡金の増減額」に表示していた6,555千円は、「前払費用の増減額」70千円、「その他の流動資産の増減額」174,519千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めていた「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」及び「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた9,773千円は、「未払金の増減額」41,063千円、「未払費用の増減

額」9,027千円、「預り金の増減額」△29,205千円及び「その他の流動負債の増減額」△11,111千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額」及び「為替差損益」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた154,717千円、「退職給付に係る負債の増減額」に表示していた552千円及び「為替差損益」に表示していた54千円は、「未払消費税等の増減額」△165,367千円、「その他」320,691千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「保険積立金の積立による支出」及び「長期前払費用の取得による支出」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は△798千円、「長期前払費用の取得による支出」は△4,860千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	57,308千円	42,535千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品	2,887千円	一千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 役員報酬	61,862千円	107,717千円
(2) 給料手当	159,620	2,565,486
(3) 賞与引当金繰入額	13,413	90,855
(4) 退職給付費用	1,192	8,407
(5) 研究開発費	1,492	—
(6) 広告宣伝費	20,891	685,762
(7) 地代家賃	27,027	681,041
(8) 報酬委託手数料	115,454	490,547
(9) 貸倒引当金繰入額	53,853	28,705
(10) のれん償却額	99,610	232,476

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,492千円	一千円

※4 営業外収益「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
諸業務受託収入	一千円	27,195千円
その他	—	14,164

※5 営業外費用「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
前期消費税修正損	10,738千円	—千円
店舗設備他原状回復費用等	—	10,177
その他	1,884	7,183

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
東京都渋谷区 (株式会社スカイリンク)	—	のれん	116,201千円
東京都新宿区 (株式会社上武)	—	のれん	59,939千円

資産のグルーピングは、会社または事業を単位として行っております。

連結子会社である株式会社スカイリンク及び株式会社上武について、株式取得時に想定していた超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当連結会計年度に事業計画を見直したところ当初の事業計画と乖離が生じていたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,343千円	△5,250千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,343	△5,250
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	10,343	△5,250
その他の包括利益合計	10,343	△5,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	6,012,700	4,698,260	—	10,710,960
合計	6,012,700	4,698,260	—	10,710,960
自己株式				
普通株式(注) 2、3	100	479,520	479,520	100
合計	100	479,520	479,520	100

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,698,260株は、第三者割当による新株の発行による増加900,000株、新株予約権の行使による増加1,418,100株及び株式交換の実施による増加2,380,160株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加479,520株は、株式交換により新規連結子会社が保有していた479,520株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少479,520株は、株式交換より完全子会社化したことによる減少479,520株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	333,000	—	333,000	—	—
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	普通株式	—	1,265,100	1,085,100	180,000	450
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通株式	—	210,000	—	210,000	3,326

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少333,000株は、新株予約権の失効による減少333,000株であります。

2. 第2回新株予約権の当連結会計年度の増加1,265,100株は、新株予約権の発行による増加1,265,100株、減少1,085,100株は新株予約権の行使による減少1,085,100株であります。

3. 第3回新株予約権の当連結会計年度の増加210,000株は、新株予約権の発行による増加210,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	10,710,960	3,402,000	—	14,112,960
合計	10,710,960	3,402,000	—	14,112,960
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加3,402,000株は、株式交換の実施による増加3,222,000株及び新株予約権の行使による増加180,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第2回新株予約権	普通株式	180,000	—	180,000	—	—
提出会社 （親会社）	第3回新株予約権	普通株式	210,000	—	—	210,000	3,326

（注）第2回新株予約権の当連結会計年度の減少180,000株は新株予約権の行使による減少180,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	561,069千円	737,720千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,000	—
現金及び現金同等物	546,069	737,720

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

- (1) 株式交換により新たに株式会社スカイリンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	444,695千円
固定資産	86,399
流動負債	△237,005
固定負債	△266,940

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物10,877千円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は600,300千円であります。

- (2) 株式交換により新たに株式会社ミュゼプラチナムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	2,836,609千円
固定資産	2,297,050
流動負債	△1,543,031
固定負債	△7,429,364

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物2千円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は1,949,808千円であります。

※3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した下記の資産の額は、当社と株式会社ジンコーポレーションとの間で締結されたスポンサー支援に関する最終合意書に基づき、株式会社ジンコーポレーションに対する役務提供の対価と相殺されたものであります。

建物	1,428,369千円
構築物	66,501
機械装置	1,196,647
工具器具備品	222,459
ソフトウェア	223,946
敷金及び保証金	884,418

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクについては貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、原則として1か月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

預り金は、そのほとんどが一年内の支払期日であります。前受金は、営業上の取引による前受であり、将来売上として見込まれるものであります。借入金は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	561,069	561,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,820,525		
貸倒引当金	△341,821		
	6,478,704	6,478,704	—
(3) 短期貸付金	1,943	1,943	—
資産計	7,041,717	7,041,717	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,640,014	2,640,014	—
(2) 短期借入金	256,235	256,235	—
(3) 未払法人税等	680,438	680,438	—
(4) 長期借入金 (※)	202,750	202,750	—
負債計	3,779,438	3,779,438	—

(※) 長期借入金には1年内返済長期借入金を含んでおります。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	737,720	737,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,556,651		
貸倒引当金	△25,151		
	6,531,499	6,531,499	—
(3) 未収入金	2,210,179	2,210,179	—
(4) 短期貸付金	244,439	244,439	—
(5) 関係会社短期貸付金	4,940	4,940	—
資産計	9,728,779	9,728,779	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,531,806	2,531,806	—
(2) 短期借入金	284,050	284,050	—
(3) 未払金	3,305,378	3,305,378	—
(4) 未払法人税等	546,733	546,733	—
(5) 預り金	1,557,781	1,557,781	—
(6) 前受金	8,001,557	8,001,557	—
(7) 長期借入金（※）	324,541	324,541	—
負債計	16,551,849	16,551,849	—

（※）長期借入金には1年内返済長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

- (1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金、(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 受取手形及び売掛金

貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金、(6) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
①投資有価証券		
非上場株式	—	1,579,795
非上場外国株式	59,283	49,891
②関係会社株式		
子会社株式	57,308	42,535
合計	116,592	1,672,222

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価情報の時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	561,069	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,489,166	331,359	—	—
短期貸付金	1,943	—	—	—
合計	7,052,178	331,359	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	737,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,556,651	—	—	—
未収入金	2,210,179	—	—	—
短期貸付金	244,439	—	—	—
関係会社短期貸付金	4,940	—	—	—
合計	9,753,931	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	256,235	—	—	—	—	—
長期借入金	161,119	17,192	11,640	7,522	5,277	—
合計	417,354	17,192	11,640	7,522	5,277	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	284,050	—	—	—	—	—
長期借入金（※）	132,864	102,344	37,612	18,129	11,476	22,116
合計	416,914	102,344	37,612	18,129	11,476	22,116

（※）長期借入金には1年内返済長期借入金を含んでおります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場外国株式（連結貸借対照表計上額59,283千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,579,795千円）及び非上場外国株式（連結貸借対照表計上額49,891千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,116千円	7,669千円
勤務費用	1,689	8,782
利息費用	—	—
数理計算上の差異の発生額	—	—
退職給付の支払額	1,137	10,766
退職給付に係る負債の期末残高	7,669	5,685

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,689千円	8,782千円
利息費用	—	—
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,689	8,782

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等に係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,776千円	3,326千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 210,000株
付与日	平成27年3月13日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成27年3月13日 至 平成29年3月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成27年3月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	210,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	210,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成27年3月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	683
権利行使時の平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価	1,584

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,484千円	1,800千円
賞与引当金	9,229	33,604
貸倒引当金	111,548	12,411
事業再編損	1,828	384
関係会社株式評価損	5,731	—
たな卸資産評価損	4,109	—
資産除去債務	—	17,885
資産調整勘定	—	1,915,341
未払事業税	—	87,910
繰越欠損金	792,708	346,294
その他	14,981	44,869
繰延税金資産小計	942,623	2,460,500
評価性引当額	△813,214	△199,452
繰延税金資産合計	129,408	2,261,047
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	△3,486
退職給与負債調整勘定	—	△458
未収還付事業税	—	△609
繰延税金負債合計	—	△4,554
繰延税金資産の純額	—	2,256,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割等	—	0.2
のれん償却額	2.4	3.1
負ののれん発生益	△20.3	—
のれん減損損失	—	2.3
過年度法人税等	2.0	△0.6
繰延税金資産評価性引当額の増減	△35.1	△3.3
繰越欠損金の失効	30.1	—
繰越欠損金の利用	—	△18.9
連結子会社の税率差異	—	2.5
連結上の調整額	—	△1.4
その他	△3.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	18.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響額は、軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社リーガルビジョン

なお、同社は平成27年4月24日付で新設された、当社の完全子会社であります。

②分離した事業の内容

株式会社DSC（以下、「DSC」という）の営むメディア・コンサルティング事業に係る一切の業務

③事業分離を行った理由

DSCを子会社化した目的であった「業務拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めるためであります。

④事業分離日

平成27年5月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	一千円
固定資産	88,089
資産合計	88,089
流動負債	—
固定負債	9,698
負債合計	9,698

③会計処理

当社の個別貸借対照表上、子会社株式として計上されていたDSC株式1,576,807千円が、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上されております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア・コンサルティング事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	743,467千円
営業利益	81,451千円

2. 株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スカイリンク

事業の内容 ソーシャルゲーム制作、WEBサイト企画制作、クロスメディア制作

②企業結合を行った主な理由

スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、株式会社スカイリンク（以下、「スカイリンク」という）のWEB開発力を活用し、メディア・コンサルティング事業におけるWEBサービスの拡充を加速するためであります。

③企業結合日

平成27年6月16日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、スカイリンクを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	－％
取得後の議決権比率	100.00％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、スカイリンクの全株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	600,300千円
取得原価		600,300

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

スカイリンクの普通株式1株に対して、当社の普通株式4,350株を割当交付しております。

②株式交換比率の算定方法

当社及びスカイリンクから独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、スカイリンクについてはDCF法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。提出された報告書に基づき、当事者間で協議した上で、株式交換比率を算定しております。

③交付した株式数

870,000株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	750千円
---------------------------	-------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

573,150千円

②発生原因

主としてスカイリンクがシステム開発事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	444,695千円
固定資産	86,399
資産合計	531,095
流動負債	237,005
固定負債	266,940
負債合計	503,946

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 190,609千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高と、当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

3. 株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミュゼプラチナム
事業の内容 美容脱毛専門サロンの経営

②企業結合を行った主な理由

株式会社ミュゼプラチナム（以下、「ミュゼプラチナム」という）は、美容脱毛分野において低廉な価格や圧倒的なブランド認知力、及び多くの女性の支持を集め、美容脱毛サロン業界において第1位の規模を獲得している美容脱毛サービスを提供する店舗「ミュゼプラチナム」を展開しており、同社の保有する約271万人もの女性会員基盤を活用したメディア事業、EC事業等の周辺領域についても事業展開を進めることにより、更なる企業価値の向上を図るためであります。

③企業結合日

平成28年1月4日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ミュゼプラチナムを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー％
取得後の議決権比率 100.00％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、ミュゼプラチナムの全株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,949,808千円
取得原価		1,949,808

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

ミュゼプラチナムの普通株式1株に対して、当社の普通株式14,700株を割当交付しております。

②株式交換比率の算定方法

当社及びミュゼプラチナムから独立した第三者機関である株式会社エイゾン・パートナーズに株式交換比率の算定を依頼し、ミュゼプラチナムについてはDCF法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。提出された報告書に基づき、当事者間で協議した上で、株式交換比率を算定しております。

③交付した株式数

2,352,000株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,400千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

5,788,544千円

平成27年12月10日付にて、株式会社ジンコーポレーションとミュゼプラチナムにより締結された事業譲渡契約において、当該役務提供の進捗に応じ、事業譲受対価を見直す旨が定められているため、当該事業譲受対価の変動により、今後ミュゼプラチナムののれんの追加計上が発生する可能性があります。

②発生原因

主としてミュゼプラチナムが美容脱毛事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,836,609千円
固定資産	2,297,050
資産合計	5,133,659
流動負債	1,543,031
固定負債	7,429,364
負債合計	8,972,396

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 24,741,985千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高と、当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループが使用している一部建物の賃貸借契約において、当該賃貸借建物等に係る有形固定資産（内部造作等）の除去などの原状回復が契約で要求されていることから、当該有形固定資産に関連する資産除去債務を計上しなければならない場合があります。この場合において、当該賃貸借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金に回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「システム開発」、「メディア・コンサルティング」及び「美容」事業を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発」、「メディア・コンサルティング」及び「美容」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発」セグメントは、航空管制・医用モニタ向け高精細グラフィックスボード、アミューズメント機器向けグラフィックスLSIの供給、医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の開発・販売、プリンタ・通信機器等の組込システム他各種業務システム等の受託開発、サーバ／クライアントシステムの制御ソフト開発、業務系システム開発、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去&リサイクル業務、ゲームアプリ開発、Web広告の企画制作等を行っております。

「メディア・コンサルティング」セグメントは、土業向け広告提案、出張無料法律相談会の企画・運営サポート、コンサルティング業務、ホームページ制作、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の運営、海外において普及するIT関連サービスやビジネスモデル、ブランドの日本国内への導入及び普及を目的としたコンサルティング業務を行っております。

「美容」セグメントは、女性専用の美容脱毛に特化したサロン「ミュゼプラチナム」の運営、オリジナル化粧品「ミュゼコスメ」の開発・販売、会員向け通販サイト「ミュゼショッピング」の運営を行っております。

なお、「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,066,038	4,162,743	5,228,782	—	5,228,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,066,038	4,162,743	5,236,954	—	5,228,782
セグメント利益又は損失 (△)	△16,632	593,622	576,989	△102,660	474,329
セグメント資産	591,751	7,457,815	8,049,567	234,619	8,284,186
その他の項目					
減価償却費	4,097	4,277	8,374	1,650	10,025
のれんの償却額	87,736	11,874	99,610	—	99,610
負ののれん発生益	—	776,870	776,870	—	776,870
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,972	22,515	25,487	7,482	32,970

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,660千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産234,619千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金）及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,650千円には、全社資産に係る減価償却費1,650千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,482千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,482千円が含まれております。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コ ンサルティン グ	美容	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,389,823	8,432,634	8,247,328	18,069,785	—	18,069,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	79,183	618,449	—	697,633	△697,633	—
計	1,469,006	9,051,083	8,247,328	18,767,418	△697,633	18,069,785
セグメント利益又は損失 (△)	△209,212	1,256,010	1,737,558	2,784,356	37,751	2,822,107
セグメント資産	1,087,881	5,909,699	16,909,281	23,906,862	1,887,213	25,794,075
その他の項目						
減価償却費	15,094	6,847	18,283	40,224	2,147	42,372
のれんの償却額	112,621	47,498	72,356	232,476	—	232,476
減損損失	176,140	—	—	176,140	—	176,140
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	86,445	10,423	4,138,604	4,235,473	5,864	4,241,338

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去183,800千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△146,048千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,887,213千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金）、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,147千円には、全社資産に係る減価償却費2,147千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,864千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,864千円が含まれております。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更及び管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「システム開発」、「メディア・コンサルティング」の2事業に報告セグメントを変更いたしました。加えて、当連結会計年度においてミュゼプラチナムを連結子会社化したことにより、第4四半期連結会計期間より、「システム開発」、「メディア・コンサルティング」及び「美容」の3事業に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発	メディア・コンサルティング	合計
外部顧客への売上高	1,066,038	4,162,743	5,228,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ミネルヴァ法律事務所	629,412	メディア・コンサルティング

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発	メディア・コンサルティング	美容	合計
外部顧客への売上高	1,389,823	8,432,634	8,247,328	18,069,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	システム開発	メディア・コンサルティング	美容	合計
減損損失	176,140	—	—	176,140

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	システム開発	メディア・コンサルティング	合計
当期償却額	87,736	11,874	99,610
当期末残高	280,310	368,111	648,422

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	システム開発	メディア・コンサルティング	美容	合計
当期償却額	112,621	47,498	72,356	232,476
当期末残高	568,091	320,612	5,716,187	6,604,892

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「メディア・コンサルティング」セグメントにおいて、株式会社DSCを連結子会社化したことにより、負ののれん776,870千円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	株式会社リアルビジョン北九州	北九州市若松区	30,000	システム開発・販売	(所有) 直接 100.0	資金の借入、役員の兼任	資金の借入(注)	—	関係会社短期借入金	8,789
							資金の返済	1,010		
							借入金利息の支払(注)	107	未払利息	64

(注) 資金の貸付及び資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	370.56円	537.49円
1株当たり当期純利益金額	146.11円	172.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.28円	171.98円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,972,813	7,588,790
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,776	3,326
(うち新株予約権(千円))	(3,776)	(3,326)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,969,037	7,585,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,710,860	14,112,860

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,005,822	2,086,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,005,822	2,086,731
期中平均株式数(株)	6,883,812	12,077,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	720,166	55,866
(うち新株予約権(株))	(720,166)	(55,866)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年2月25日取締役会決議 新株予約権2,100個(普通株式 210,000株) なお、新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	256,235	284,050	11.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	163,831	130,152	1.92	—
関係会社短期借入金	8,789	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	855	506	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	38,919	194,389	2.07	平成29年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	529	22	—	平成29年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	469,159	609,120	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,344	37,612	18,129	11,476
リース債務	17	4	—	—

3. 「1年以内に返済予定のリース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2, 578, 502	5, 070, 639	7, 503, 703	18, 069, 785
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	190, 737	519, 353	747, 797	2, 551, 216
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	103, 498	397, 379	576, 658	2, 086, 731
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	9. 54	35. 28	50. 45	172. 77

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9. 54	25. 18	15. 24	107. 59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,003	43,635
売掛金	※ 18,759	※ 156,060
商品及び製品	578	—
未収入金	※ 76,585	※ 714,389
関係会社短期貸付金	※ 203,000	※ 1,760,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※ 18,000	※ 4,500
繰延税金資産	—	157,044
その他	※ 5,504	※ 2,343
貸倒引当金	—	△94,820
流動資産合計	464,431	2,743,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,173	4,111
工具、器具及び備品	1,073	384
有形固定資産合計	6,247	4,496
無形固定資産		
ソフトウェア	—	5,164
無形固定資産合計	—	5,164
投資その他の資産		
投資有価証券	59,283	1,626,699
関係会社株式	2,416,636	3,532,086
関係会社長期貸付金	※ 4,500	—
破産更生債権等	11,939	11,939
繰延税金資産	—	615
その他	3,500	3,500
貸倒引当金	△11,939	△16,439
投資その他の資産合計	2,483,920	5,158,402
固定資産合計	2,490,167	5,168,062
資産合計	2,954,599	7,911,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,436	—
関係会社短期借入金	※ 8,789	※ 185,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	※ 9,996
未払金	※ 9,035	※ 21,766
未払法人税等	10,096	220,971
預り金	524	1,435,091
その他	※ 4,019	※ 15,810
流動負債合計	40,901	1,888,636
固定負債		
関係会社長期借入金	—	※ 14,173
リース債務	1,384	529
退職給付引当金	7,669	4,195
資産除去債務	2,268	2,291
繰延税金負債	—	101
固定負債合計	11,322	21,289
負債合計	52,223	1,909,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,619,443	1,639,558
資本剰余金		
資本準備金	1,947,372	4,517,595
資本剰余金合計	1,947,372	4,517,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△671,368	△156,592
利益剰余金合計	△671,368	△156,592
自己株式	△185	△185
株主資本合計	2,895,261	6,000,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,337	△1,912
評価・換算差額等合計	3,337	△1,912
新株予約権	3,776	3,326
純資産合計	2,902,375	6,001,789
負債純資産合計	2,954,599	7,911,715

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,603	※1 183,800
売上原価	37,776	—
売上総利益	16,826	183,800
販売費及び一般管理費	※2 137,798	※2 243,219
営業損失(△)	△120,971	△59,419
営業外収益		
受取利息	3,541	20,445
受取配当金	—	4,146
有価証券売却益	17,301	—
経営指導料	※1 13,500	—
その他	5	1,130
営業外収益合計	34,348	25,722
営業外費用		
支払利息	236	4,299
新株発行費	7,732	2,061
事務所移転費用	3,676	—
その他	190	870
営業外費用合計	11,836	7,231
経常損失(△)	△98,459	△40,927
特別利益		
事業譲渡益	—	569
特別利益合計	—	569
税引前当期純損失(△)	△98,459	△40,358
法人税、住民税及び事業税	△56,932	△397,575
法人税等調整額	—	△157,559
法人税等合計	△56,932	△555,134
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,526	514,776

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,362,419	114,870	114,870	△629,842	△629,842	△185	847,261
当期変動額							
新株の発行	257,024	1,832,502	1,832,502				2,089,526
当期純損失（△）				△41,526	△41,526		△41,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	257,024	1,832,502	1,832,502	△41,526	△41,526	－	2,047,999
当期末残高	1,619,443	1,947,372	1,947,372	△671,368	△671,368	△185	2,895,261

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,918	△3,918	899	844,242
当期変動額				
新株の発行				2,089,526
当期純損失（△）				△41,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,256	7,256	2,877	10,133
当期変動額合計	7,256	7,256	2,877	2,058,133
当期末残高	3,337	3,337	3,776	2,902,375

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,619,443	1,947,372	1,947,372	△671,368	△671,368	△185	2,895,261
当期変動額							
新株の発行	20,115	2,570,223	2,570,223				2,590,338
当期純利益				514,776	514,776		514,776
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	20,115	2,570,223	2,570,223	514,776	514,776	—	3,105,114
当期末残高	1,639,558	4,517,595	4,517,595	△156,592	△156,592	△185	6,000,375

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,337	3,337	3,776	2,902,375
当期変動額				
新株の発行				2,590,338
当期純利益				514,776
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△5,250	△5,250	△450	△5,700
当期変動額合計	△5,250	△5,250	△450	3,099,413
当期末残高	△1,912	△1,912	3,326	6,001,789

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～14年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた82,089千円は、「未収入金」76,585千円、「その他」5,504千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた4,543千円は、「預り金」524千円及び「その他」4,019千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上高」54,603千円は、「売上高」54,603千円として表示しています。

前事業年度における、営業外収益の「雑収入」は当事業年度より「その他」として表示しています。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	296,711千円	2,581,673千円
長期金銭債権	4,500	—
短期金銭債務	14,827	217,091
長期金銭債務	—	14,173

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高 (経営指導料)	—千円	183,800千円
営業取引以外の取引による取引高		
経営指導料	13,500	—

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.5%、当事業年度については、当事業年度より当社は事業会社から持株会社に移行したため、該当はありません。また、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.5%、当事業年度100.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 役員報酬	23,284千円	25,037千円
(2) 給料手当	28,688	24,521
(3) 賞与引当金繰入額	1,078	1,996
(4) 退職給付費用	642	508
(5) 貸倒引当金繰入額	—	99,320
(6) 研究開発費	1,492	—
(7) 減価償却費	1,852	2,147
(8) 報酬委託手数料	47,737	57,942

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,532,086千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,416,636千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,484千円	1,284千円
賞与引当金	124	361
貸倒引当金	3,868	34,067
事業再編損	1,828	384
関係会社株式評価損	5,731	5,416
たな卸資産評価損	4,109	—
繰越欠損金	765,303	304,782
その他	1,857	1,758
繰延税金資産小計	785,309	348,055
評価性引当額	△785,309	△189,976
繰延税金資産合計	—	158,079
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	△519
繰延税金負債合計	—	△519
繰延税金資産の純額	—	157,559

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	—	157,044千円
固定資産－繰延税金資産	—	615
固定負債－繰延税金負債	—	△101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,173	—	—	1,062	4,111	2,202
	工具、器具及び備品	1,073	—	303	384	384	916
	計	6,247	—	303	1,447	4,496	3,118
無形固定資産	ソフトウェア	—	5,864	—	700	5,164	700
	計	—	5,864	—	700	5,164	700

(注) 1. 「工具、器具及び備品」の「当期減少額」は、株式会社リアルビジョンへの事業譲渡に伴う開発研究用機器等の譲渡によるものであります。

2. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、当社グループ内統一会計システム導入によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,939	99,320	—	111,259
賞与引当金	376	3,353	2,559	1,170

(注) 1. 「貸倒引当金」の当期増加額は、関係会社貸付金に対するものであります。

2. 「賞与引当金」は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://rvh.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株主に対して、以下の基準にて、美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」にて利用できる3,000円割引券及びミュゼコスメ (http://museecosme.com/) にて利用できる1,000円割引券を贈呈します。 (1) 100株以上500株未満保有の株主 美容脱毛サロン3,000円割引券1枚及びミュゼコスメEC1,000円割引券1枚 (2) 500株以上保有の株主 美容脱毛サロン3,000円割引券3枚及びミュゼコスメEC1,000円割引券2枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- 平成28年1月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

- 平成28年1月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- 平成28年1月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- 平成28年1月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- 平成28年1月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- 平成28年1月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月27日

株式会社R V H

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武 田 剛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 谷 富士夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社R V Hの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社R V Hが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成28年1月4日付で株式交換による株式の取得により連結子会社となった株式会社ミュゼブラチナムの財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、やむを得ない事情により十分な評価手続が実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模等から、内部統制の評価には相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

株式会社R V H

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武 田 剛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 谷 富士夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R V Hの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。